

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	15,225,510	流 動 負 債	4,049,034
現金及び預金	2,492,422	買掛金	244,232
仕掛販売用不動産	12,666,233	1年内返済予定の長期借入金	600,000
貯蔵品	7,328	1年内返済予定の関係会社長期借入金	2,200,000
前払費用	10,448	未払金	225,443
未収入金	38,458	未払費用	30,825
立替金	10,618	未払法人税等	110,800
固 定 資 産	76,869	未払消費税等	47,335
有形固定資産	220	前受金	416,435
工具器具備品	220	預り金	148,874
投資その他の資産	76,648	従業員預り金	4,424
繰延税金資産	36,313	賞与引当金	20,664
敷金及び保証金	40,335	固 定 負 債	10,158,950
		長期借入金	3,880,000
		関係会社長期借入金	6,200,000
		退職給付引当金	61,794
		長期預り敷金保証金	719
		長期預り金	16,437
		負 債 合 計	14,207,985
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	1,094,394
		資本金	50,000
		資本剰余金	966,245
		その他資本剰余金	966,245
		利益剰余金	78,149
		その他利益剰余金	78,149
		純 資 産 合 計	1,094,394
資 産 合 計	15,302,379	負 債 ・ 純 資 産 合 計	15,302,379

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

- | | |
|------------|---|
| イ 販売用不動産 | 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| ロ 仕掛販売用不動産 | 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

② 固定資産の減価償却方法

- | | |
|--------|-----|
| 有形固定資産 | 定率法 |
|--------|-----|

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる事項

・控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として処理しております。

・グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益額 251,000千円